

令和2年 市長定例記者会見（当初予算（案）概要）

日 時：令和2年2月21日（金） 午前11時～午前11時45分

場 所：射水市役所会議室305・306

報道出席者：北日本新聞、富山新聞、北陸中日新聞、北日本放送、
NHK 富山放送局、富山テレビ、チューリップテレビ、
建設工業新聞

当局出席者：市長、企画管理部長、財務管理部長、財政課長、財政課

○質疑応答の概要

Q1. 予算編成を振り返ると過去3番目の投資的経費になったが、市長の実感として、緊縮予算か積極予算か伺いたい。

A1. 投資的経費については、新斎場の整備やクリーンピア射水の基幹的設備改良工事が含まれており、引き続き積極的に取り組んでいく。また、小中学校の大規模改修やコミュニティセンターの整備は、総合計画の実現に向けて着実に事業を進めていきたい。効果や財源の確保を検討しながら先送りしたものや内容を見直したのものもあるが必要な事業に必要な予算を配分した。

Q2. 引きこもり支援対策について、施策に込めた市長の思いを伺いたい。

A2. 引きこもりが長期化する中で、8050問題のように高齢者の収入に頼って生活している世帯が増え、高齢者の病気などにより生活が困窮し、維持できなくなるケースが増加してきている。こういった世帯を対象とした、気軽に相談できる体制を社会福祉協議会の方々と連携して設置し、また、サポーターである民生委員や地区社協の方々と連携を図りながらきめ細やかな支援を展開していきたい。そうすることで一人でも多くの方が自立し、地域と関わりを深めていただければと期待している。

Q 3. 各課からの要求段階で20億の財源不足を解消したということだが、「選択と集中」について、どのような方針で臨まれたか、また、限られた財源の中で首長としてトップダウンの施策があれば伺いたい。

A 3. 予算要求時の20億歳出超過分については、「事業の必要性、効率性、有効性」を十分に検証した。内容精査を図ったものや令和3年度以降に取り組むものとして実施時期の見直しや事業そのものの変更を図ったものがあり、その中で「選択と集中」を行った。財源の確保という観点からは、国の交付税措置を活用し、負担軽減に努めた。また、新たに創設された財政措置としての「地域社会再生事業費」も活用させていただいた。最終的な歳出超過分については、合併地域振興基金を取り崩し、4億4,800万円を充当した。トップダウンの施策については、「引きこもり対策」を新規事業としてあげた。また、小中学校のICT教育環境の充実に向けた取組についても、国の「GIGAスクール構想」として環境整備や機器の導入が図られるが、市はこれまでも取り組むべき事業として進めてきた。RPAの事業については、令和元年度に実証実験を行い、事務事業の軽減に高い効果が得られた。本格導入に向け、市民ニーズや課題を的確に捉え、積極的にチャレンジできる環境、体制づくりに取り組んでいきたい。

Q 4. クリーンピア射水や新斎場など大型の投資的経費の進捗状況と、3～5年後の投資的経費の見込み等について伺いたい。

A 4. 令和2年度予算に計上しているクリーンピア、斎場、建設等の大型事業は順調に進んでいる。新湊の複合交流施設は、6月からの一部供用開始のスケジュールで変更なく進んでおり、クリーンピア射水や新斎場についても計画どおりである。コミュニティセンターについては、実施計画どおり、七美地区と大島地区について取り組んでいる。今後は耐震化が完了したことから、後期実施計画の中で老朽化対策に取り組んでいきたい。大型事業が一段落した後の投資的経費については、大きなプロジェクトが終了すれば減少すると考えている。ただし、市民の生命や安全を守っていくという観点から、道路施設の老朽化や防災・減災の事業に引き続き取り組んでいかなければならない。今後、国からの予算制度や県との連携の中で予算の規模も少し変動があるかとは思いますが、大型事業に目途がつけば、予算規模は400億前後となると考えている。